



技術士だより

(社) 日本技術士会九州支部・九州技術士センター夏季号<第52号>(平成14年6月15日発行)

巻 頭 言

「挑戦する技術士でありたい」

九州支部副支部長 泉 館 昭雄 (電気・電子・北九州)

花瑞樹の花が空に向かって咲いています。両手を一杯広げているようです。

私共技術士にも、ここ数年フォローの風が吹いているように感じます。しかしこの風は次第に止みます。それからは、自分の力で、実力でラウンドすることになります。技術士及びその集団である技術士会は、社会から何を求められているのか、存在意義は何か、そしてそれらに対する技術士および技術士会の行動結果としての社会的存在感はいかがか？ 社会的存在である以上、内なる存在感だけでは生きていけない。外なる存在感を確かめつつ走らなければならない。

フォローの風は、わが国の社会的要請といえるでしょう。これをしっかりと、主体的に受け止め、応えること。具現化に向けて汗を流すことが、我々の喫緊の課題と考えます。

例えば国の主要政策・施策である中小企業・ベンチャー支援にどのようにわれわれが関わるのか。多くの年月と費用を投じたものの、成功したとの評価が薄いのは何故か？ この支援制度の象徴的システムである産学官連携に、技術士及び技術士会は、いかなる位置づけにあるのか。主体的に考え提案しなければならないのではないか。

私は、ここ数年で200社以上の中小企業、ベンチャーと接する機会を得ました。この体験から、高等な専門的応用能力を保有する技術士及び技術士会が担うべき分野が確実に存在すること、並びにこれに対処することは、わが国唯一の総合エンジニアリング集団としての責務と考えております。

大学には、高度な科学技術の発信源であることを期待したい。産業には健全な企業家精神を期待したい。これをコーディネートする専門家集団としての我われが必須であることを、アピールしたいと思います。私どもは、「技術・知的資源をビジネス・経済成果に変換する技術経営能力(東北大、井口教授)」が必要です。

さらに産業の空洞化を踏まえ、日本ならではの産業創出に向け、研究開発案件構築と主導的推進に向けた努力も責務ではないでしょうか。ブレークスルーといわれる技術は、特定の専門分野に幅広く他分野が融合したときに生まれるといわれています。後半部分があるいはわれわれの出番といえる技術士も多いと思います。

以上の事例においても、国、自治体、民間機関に対し提案し、支部から本部に発信し、日本技術士会全体として対応しなければならないものと思います。これに向けた知的小集団活動が必要です。

今年は、季節が早く走っているように思えます。私どもも、時の変化にしっかりフォローして、産業経済社会を通して、わが国の持続的発展に寄与するとの“志”を共に堅持し、且つ“個性が輝く技術士”に挑戦する存在でありたいと念願する次第です。

1 人でも多くの方の入会をお勧め下さい

私の提言

“元”は到来するか

九州支部監事 黒江 浩（機械・福岡）

私が中国と関わりをもったのはもう20数年前、鄧小平主席が“南中講和”を唱えて、深センを特別開放地区にして、皆で貧乏するより、金持ちになれる人から金持ちになれといって開放をした翌年からである。深セン駅には鄧小平主席の真新しい額が掲げられていたが、駅の付近には職を求めて農村から出てきた娘さんがうろうろしていたのを思い出す。

私が訪問した南方ガラスは日本企業の技術を導入して建設された企業でこの地区で給料も特に高く、工場の正門前には職を求める人達が大勢たむろしていた。

その後、上海の浦東地区の開発が始まり、上海金橋、外高橋等の企業のすさまじいまでの開発状況や、江蘇省、雲南省の企業を技術指導に訪問する度に、新しい活気を帯びた都市が出現するのを見て、自分が企業人となり辿ってきた人生を、再度巻戻して歩いている気がしてならない。

“元”の到来

昨今、海外に行く度に、たいがいのところで、日本人観光客の気前のよさを当てにした、片言の日本語が通用する。これも円の強さのお陰であろう。

若し、30年代の円の強さを、現在の中国の“元”に置き換えるなら、これから予定されている北京オリンピック、上海万博と続く行事が終わる頃は“元”は現在の“円”と同じ地位を占めているかも知れない。

よく「中国は日本のようには発展しない。やがて崩壊がはじまる」と識者が言っており、その様な書物も出版されていたのを思い出す。その理由は「中国は中央集権で、一党独裁、沿岸部と内陸部に大きな格差があり、腐敗が蔓延している」などである。

雲南省昆明市はヴェトナムに近く、前回、技術指導に訪問した沿岸部の江蘇省とは較べものにならないほど奥地である。技術指導の内容は略同一で沿岸部と内陸部は略4年のタイムラグで発展しつつあると見てよい。また市の幹部（勿論党員である）は国営企業の業績改善が大きな業績目標となっており、

私が訪問したのもその様な目的からである。

このことは地方が自主的に開発を進めているとみるべきで、省ごとの連邦制に変身しつつあると考えた方がよい。

以上のような観点から「“元”の到来は最早時間の問題である」。

“神風”をおこせるか

- ・中国の追い上げに、最早手の打ちようがない。
- ・中国への進出に出遅れないようにしたい。
- ・日本の中小企業でもNo.1で政界に適用する企業は沢山ある。

もっと知恵を出して頑張ればまだまだいける。（テレビ等でよくこのような企業が紹介されている）。

これらは何れも一つの方法であろう。しかし何事もそうであるようにABC分析を持ち出すまでもなく、70%の企業（或は人）はそうはいかない。

私は以前から中国の発展に対抗する手段は「人件費の削減」以外にはないと考えている。

- ・要は人件費の削減をどのレベルまで、どのような方法で削減するかである。

私はこの解決方法を“神風”と呼んでいる。日本が開発途上国の追い上げに伍して、従来の生活レベルを維持し、繁栄を続けていく為には、西欧の物まねでなく、日本独自のシステムを作る発想の転換が必要である。

一つの方法として、社会のシステム構成を従来の“個”の単位でなく“家族”レベルで考えることである。親から子へと連続に繋ぐことによって、限られた資源の有効活用も図れ、またその様な長寿命の設計思想が取り入れられることによって、新しい需要も喚起されるであろう。何よりも、老後を心配しながら大きな家で、病気にならないよう暮らす老夫婦が、元気になるだけでこれからの高齢化社会が随分変わるであろう。社会の最小単位としての“家族”を社会システムの構成単位として考えて見るのも、競争力強化の一つの方策でなかろうか。

平成13年度第6回、14年度第1回理事会概要報告

(社)日本技術士会 理事 小出 剛 (農業・福岡)

3月14日(木)の平成13年度第6回理事会と5月22日(木)の平成14年度第1回理事会の概要について、主な事項を報告致します。

平成13年度第6回理事会 (14・3・14)

1) 審議事項

- ① 常設委員会等各委員の追加委嘱及び退任について、資料に従い、政策委員長説明があり、了承。
- ② 14年度会長表彰基準改訂について、倫理委員長から資料説明があり、支部又は部会から推薦する表彰者数の上限区分について、新たに支部又は部会の会員数欄に「2,501～3,000」及び「3,001」以上を追加する提案で、原案通り了承。なお、将来問題として、人数を絞る事も検討したいとの会長意見あり、これについては、今後の部門見直し動向等も踏まえ、表彰人数を含め基準再検討の必要性があるとして了解された。

2) 報告事項

- ① 13年度技術士第二次試験結果報告と14年度技術士第二次試験日程説明が事務局からあった。関連して、某理事から「試験のあり方等に関する本理事会での意見は反映できるか？」と質問があり、会長から試験部会に伝える事が出来る旨の回答あり。
- ② 13年度決算分からを対象に、外部監査契約を行う。これは主務省からの指導によるもので、鈴木公認会計士事務所と中田公認会計士事務所の2ヶ所と締結する旨報告あり。これについて私が「先方にも守秘義務はあるが、情報の拡散防止と経費の観点から信用ある1事務所だけではいけないのか」と質したが、限られた時間で監査作業の工数を確保するために2者必要との回答であった。

平成14年度第1回理事会 (14・5・22)

1) 審議事項

- ① 平成13年度事業報告、決算報告について、

来る6月25日(木)開催予定の第44回定時総会への提出資料について説明あり。当期の収入(支出)の額は一般会計509,768,781円(453,737,526)、CPD会計3,502,065円(同)、特別会計1,080,939,162円(1,052,847,011)、合計1,594,210,008円(1,510,086,602)、次期繰越額84,123,406円となっている。

- ② 会長表彰者について、55名の方が決定、九州支部からは、町田貞徳、江畑賢一、箴島昇の3先生が、長年に亘り支部活動に貢献されたことで総会時に目出度く受賞される事となった。
- ③ 新名誉会員について、14年度の対象は、昭和42年4月1日以前入会者又は大正14年3月31日生かつ平成4年4月1日以前入会者となっており、95名の方が新たになれる。心からお祝い申上げたい。
- ④ 役員選挙に関する細則等の改訂について、部会又は支部からの推薦方法を改善したいとして、検討に検討を重ねた結果との政策委員会からの提案があったが、各部会、各支部共、各々の事情が異なり、反対意見多出のため、再検討事項となった。
- ⑤ 役員等の任期制に関する細則等の改訂について、役員及び常設委員会委員の任期を通算2期4年とする事が改正の主な事項であったが、少人数部会では、4年では実力者養成等で支障を来すとの反対意見が多く、本件も政策委員会でも再検討事項となった。

2) 報告事項

- ① 科学技術・学術審議会技術士分科会で、技術士制度における技術士部門の大幅な見直し検討がなされてきたが、部門構成は現行のまま、一部部門名称変更止め、次回見直し時(3～5年以内)に大括り化する事を目指すこととなった。
- ② プロジェクトチーム東京監査技術士センターを14年4月1日付で設置した旨、業務委員長から報告あり。
- ③ 会員会費の見直しについて、財務委員長から概略次の報告あり。「値下げについて検討を始めた。

最初に値下げ額を想定し、どんな改善方法によりその額まで到達できるかを引き続き検討したい。会費半額、又は2万円の場合等 各々について各委員が資料を持ち寄り、さらに検討を進める。」これに対し「15年度から値下げを是非ともしたいの

で宜しく・・・」と会長からの檄もあり、昨年来、口火を切り値下げの強い要請を続けている私としては、この明るい兆しを得て、技術士と技術士会の飛躍的発展の為に早期実現と会員の抜本的増強を祈念する次第です。

日本技術士会本部事業委員会報告

九州支部支部長 田中 穰治（経営工学・福岡）

昨年7月、日本技術士会本部の事業委員会委員に任命されました。本紙を借りて事業委員会の業務と活動状況について紹介します。

1. 本部委員会

技術士会本部には、常設委員会として①倫理、②政策、③事業、④広報、⑤財務、⑥報酬、⑦業務の7委員会があります。

その他、生涯教育、日韓技術士会議、修習技術者支援等の実行委員会、地球環境研究調査、災害対応調査等の調査委員会があります。これらの委員会は事業の運営を審議し、実行計画を企画、実施の支援とフォローを行っています。

2. 事業委員会

年度別事業計画、総会及び研修会、講演会、全国大会、その他の行事の企画、立案に関することを審議します。委員会には各部会からと支部代表として、北海道、東北、中・四国、九州の4支部から委員を出しています。

委員会は業務を円滑に進めるため、①企画・調整、②実行委員会支援、③地域調整、④部会連絡・報告、⑤委員会連絡、⑥財務、⑦技術士活用の調査・検討の7班で構成されています。九州支部は、②と③にノミネートされています。

②実行委員会支援とは、1. で述べた実行委員会の中小企業交流委員会、日韓技術士会議実行委員会、生涯教育推進委員会、修習技術者支援実行委員会（含：CPD）の活動の支援、実態把握（フォロー）、事業委員会事業に資するデータの収集・整理等の調整が主です。

③地域調整とは、地方支部・県技術士会等地方組織の連絡（含：CPD支援活動）、技術士地方組織活動の実態の把握（含：CPD支援活動）、その他事業委員会所管事業についての地方組織の情報・データの収集・整理等です。

3. 平成13年度実施事業

I. 事業企画

- (1) CPD推進システムの構築（案）策定
技術士の高度な知識と応用能力向上のため、適切な情報提供します。
- (2) 平成13年度CPD推進計画策定
① CPD推進方式、②CPD「場」の発掘、③教材作成、④CPD実績の登録申請、⑤事業予算案の策定等です。
- (3) CPD推進タスクフォースの編成
CPD推進を円滑かつ効率的に推進するため、各委員会を横断した組織のCPD推進タスクフォースを編成しました。
- (4) 平成14年度一般事業計画策定支援
① CPD推進体制の支援機能の整備
② CPD実績登録の奨励、登録機能の整備・確立
③ 修習技術者支援体制、資料等の整備
④ 技術士の積極的活用の促進検討と展開
⑤ 技術士データベースの充実
⑥ APECエンジニア等国際関連業務の事務の充実
⑦ 技術制度の普及・啓発活動の活発化
⑧ 支部事務所機能の充実及び本部と支部の業務連携(普及啓発、CPD等)の強化

II. 行事企画

- (1) 日本技術士会創立50周年シンポジウムと記念講演会
平成13年7月19日 於：ホテルニューオータニ
- (2) 技術士フォーラム2001
平成13年11月13日 於：機械振興会館ホール

III. 資料・ドキュメントの作成・発行

- (1) 技術士CPDガイドブック 平成13年7月発行
- (2) 技術士CPD記録簿 平成13年7月発行

IT化政策・施策講演会

九州支部業務開発委員長 松尾 憲一（機械・総合技術監理・福岡）

森内閣時代にIT立国が提唱され、引き続き小泉内閣になっても、日本を活性化する有力な手段として、IT（情報技術）を普及活用する政府方針は変わっていない。

しかしながら、2000年春から、アメリカのドットコムクラッシュが起こり、日本でもITバブルが崩壊したと騒がれている昨今、ITは必ずしも日本を立て直す神風にはなり得ないとする風潮が蔓延している。

このような時期に、「技術士及び技術士会はITに対してどう取組むべきかを考える」として、標題の講演会が開催された。

と き 平成14年2月28日（木）

ところ 福岡県中小企業振興センター

参加者 102名

講演1 経済産業省九州経済産業局産業部

情報政策課課長 洪田 純一氏

「経済産業省のIT関連施策」

講演2 総務省九州総合通信局情報通信部

情報通信振興課課長 石塚 仁好氏

「IT政策・施策の通信分野について」

講演3 国土交通省九州地方整備局企画部

技術開発調整官 上村 恭一氏

「建設分野におけるIT関係の展開について」

この講演会の特色は、三つの異なる省の所管課長が一堂に会して、ITというテーマで講演されたことである。

まず始めに、九州経済産業局の洪田課長が、38頁にわたる資料を基に、IT関連施策について約1時間講演された。内容は、電子政府の構築、公共分野・教育の情報化、電子商取引・中小企業の情報化など多岐にわたったが、それぞれの項目への予算配分の状況が明記されていた。特に電子商取引は、企業間（BtoB）において、2002年に34兆円規模のものから2006年には125兆円規模に拡大すると予想さ

れている点で、ITの変革が大変な勢いで実施されることが予想される。経営革新の深度、広がりやスケールに対応するために、多数のITコーディネータが必要であり、技術士が活躍する場の実在が推定される。

次に、九州総合通信局の石塚課長が、25頁の資料をベースに約1時間の講演をされた。

こちらは、インターネットを中心とするIT社会への浸透が順調に進展し、インターネット個人普及は、2000年で4,708万人だったものが、2005年では8,720万人に拡大する予想となっている。しかし、九州でのIT化は全国に比べて遅れ気味で、地域社会における専門家の育成が急務となっている。

総務省の施策としては、自治体のネットワーク化、電子政府化の支援、学校インターネットの支援（全国3,300校で高速ネットワーク活用実験）、全国ブロードバンド構想の推進、人材育成にある。中でも、地域社会における専門家養成では、2003年までに地方公共団体職員で約1万人を育成、民間企業等技術者で約4万人を育成する方針で予算化しているとのことである。

最後に、九州地方整備局の上村調整官が約1時間講演された。こちらは、公共事業支援統合情報システム（CALS/EC）によって公共事業のITによる革新が2001年10月から本格始動されたこと、インターネットを用いた電子入札が、国土交通省直轄事業を対象にスタートされていることを話された。電子入札の取組み状況は、九州では2002年で200件であるが、2003年には、工事・設計とも全案件に拡大をはかる方針である。特に、公共事業のIT展開について、大変なご苦勞をされておられる生のご体験を詳細に話された。

技術士及び技術士会としては、これらのご講演を単に拝聴するだけではなく、どうすればIT社会に対応し貢献できるか、また、今後、いかに取組んでいくべきかについて、プロジェクトチームを作って研究すべき課題であることを痛感した。

LCAの概要と総合科学技術政策の倫理研修会

九州支部CPD委員長 内山 順治（林業・佐賀）

標記の研修は、3月22日午後、博多パークホテルで4時間にわたり行われた。

平成13年度を締め括る招聘講師による研修で、参加は60名を越えた。

第1部 LCAの概要について（13－15時）

〔LCA：Life Cycle Assessment；
ライフ サイクル アセスメント〕

講師 松本 亨 先生

（北九州市立大学国際環境工学部助教授）

LCAの概要の前編〔1. 環境を評価する、2. LCAの概要、3. LCAの実行手順（2月18日実施）〕に続く後編〔4. 原単位、5. LCA実施事例、6. LCAの応用、7. 意思決定支援ツールとしての課題〕の研修であった。

松本先生は九州大学大学院助教授の時に同院教授井村秀文先生（現名古屋大学院教授）を代表に、九州産業医科大学助教授二渡 了先生ほか、全国の企業、大学の実務研究者10余人とチームを組み、平成8～10年度文部省科学研究費補助を受けて、「社会資本整備に係るLCA手法の体系化と環境影響の総合化」の編纂に参加された。その後の展開は、「建設のLCA 井村秀文編著 オーム社 平成13年6月刊行 2,800円」に詳しい。LCAの導入に関心をお持ちの方はご一読を。

ISO9000、ISO14001認証取得に続き、LCAの導入を図る企業、行政機関が増加している。製造業、土地利用計画などで海外の取引先から要求されることも増えて来たからである。

ご承知の通り、LCAは、製品や構造物の原材料調達から製造、流通、使用、廃棄、製品リサイクル等すべてのライフサイクルにわたって環境負荷及びそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的、客観的に評価しようとする手法である。

またLCAは、ISO14000シリーズの中で、1997年6月、ISO14040として、LCA実施の仕方の概要が国際規格となり、11月に日本工業規格JIS-Q-

14040として発行された。そしてISO（International Organization For Standardization）14000シリーズは、環境マネジメント(EMS)、環境監査(EA)、環境パフォーマンス(EPE)、環境ラベル(EL)、ライフサイクルアセスメント(LCA)から構成されている。

LCAは手法の役割り以上に、情報の透明性を確保する効果が大い。手法は世界的に開発が続けられているが、LCAの実践と社会への普及を進めることで、データを公表し、多様な業種間、組織間、市民間の開かれた話し合いの場をつくる事が出来る。その中から、環境に順応した循環型の生活、自立性、多様性、独自性を育む、新たな手法と社会制度、産業の創出が期待出来るのではないのか？

LCAは、製造業から始まったが、サービス、ダム、土地利用、道路、港湾、空港、河川計画、森林管理等社会資本整備計画に、費用便益分析等他の手法と組み合わせ、公開、市民参加で実践されれば、短期は勿論、長期にわたる期間に関わる社会的意思決定と手法選択を誤る危険性を大きく減らすことが期待出来る。

今、福岡は8,000億円で玄海海岸を埋め立て新空港を造成する案と、現福岡空港と新北九州空港、有明佐賀空港や有明湾岸を道路で繋ぎ、空港機能を分担充実させ、九州の活性化を図る案が対立している。LCA実践の格好の対象ではないのか？

第2部 総合科学技術政策の倫理

（シリーズ第7回 15－17時）

講師 吉岡 斉 先生

（九州大学大学院比較文化研究院 教授
現在 内閣府原子力委員会 委員）

7回シリーズの平成13年度最終回にあたり、これまでの経過の総括と、先生が直接に関与されて来た、日本の科学技術政策の現状を、幅広い生の体験を交えて教示された。

吉岡先生は、内閣府、文部科学省は勿論、全国的に知られた、わが国科学技術、原子力政策の良識を支え、国際的に活躍されている科学技術政策の学識

経験者である。

九州支部CPDの指導講師と聞いて、日本技術士会本部が驚かれた吉岡先生に、平成14年度も新しく指導を仰ぎたいと願うものである。講義概要は以下のとおり。

1. これまでの経過と今回講義の位置

第1回は技術倫理の総説を原子力分野の抱える問題を中心に概観。

第2回から4回まで、「安全リスクに係る技術倫理（安全倫理）」をJCO事故、高レベル放射性廃棄物処分、発電用原子炉の過酷事故、の3つについて事例分析。

第5回と6回は「公共政策に係る技術倫理」を政府原子力委員会と経済産業省の総合資源エネルギー調査会における政策決定の経過と内容につき、各々事例分析。

第7回は、「公共政策に関わる技術倫理（政策倫理）」のシリーズ最終回として、原子力を含め、更に幅広い観点から、総合科学技術政策の倫理について論議。

2 科学技術政策のグローバルな構造と趨勢

歴史的展開過程を、国際比較的な観点から概観。科学技術の研究開発利用を推進し、また規制のための目標・手段体系を科学技術システムと定義し、その担い手主体は多数存在し、各主体の活動の集積効

果が科学技術システムの特徴を形成する。

科学技術システムが恒常的に活動する歴史段階を制度化といい、1870以降で大学が中心。科学技術研究開発が社会経済活動に必須の要素になる歴史段階を科学技術システムの体制化と呼ばれ、1930年以降を指す。軍事目的中心の体制をアメリカンモデル、軍事目的が少ない体制をジャパニーズモデルと呼ばれ、ドイツはその中間を歩む。

過去、冷戦時代欧米の政府科学技術推進費支出額は対GDP比1%位だったが現在は0.5%、日本は、冷戦時代にGDPの0.5%、現在0.7%と増大した。科学技術の推進と規制の両面のコントロール権が、大学統合と法人化など政府に集中する傾向がみられる。

世界のトレンドの第1は、科学技術活動規制の対象拡大と厳格化で、環境、健康、安全確保の面で急速に進行している。（裁量行政の厳しさでなくルールに基づく厳しさ）第2は、規制ルールの多様化で、法的規制と経済的規制があるが、後者の割合が相対的に増大している。規制の主体が国民国家政府以外に、民間第3者（認証）、民間業界（自主規制）が増加。第3は規制の国際化、第4は規制の民主化である。その他では、3. 日本の科学技術政策の歴史、4. 総合科学技術会議の問題点では恣意的な予測で研究開発予算を確保しようとする組織勢力の駆逐と、公正合理的計画樹立の必要性を説かれた。

支部・センター第2回合同役員会 「平成14年度事業計画」と「行事開催に関する内規」

九州支部総務委員長 池田 義實（建設・福岡）

平成14年5月27日(土)午後1時から5時まで、福岡商工会議所の605号室で、九州支部ならびに九州技術士センターの平成13年度第2回合同役員会が開催された。

出席者は、九州支部からは支部長、副支部長、監事、幹事、地区代表幹事、常設及び特別委員会委員長、各部会長、またセンターからは副会長、監事、理事、常設委員会委員長の方々であった。

会議では、平成13年度の会務及び事業について、田中支部長、町田センター副会長からの総括報告とともに、8地区の代表幹事から地区毎の実施概況、8委員会委員長、6部会部会長から、それぞれ実績が報告された。また併せて平成13年度収支決算及び

監査報告があり、承認された。

さらにCPDの実施方針ならびに公共工事外部監査の組織化についても協議されたが、ここでは「平成14年度の支部、センターの事業計画」と、この役員会で正式に承認、決定された「講演会等行事開催に関する内規」をまとめた。とくにこの内規は、部会活動に加えて最近、CPDの行事として、参加費を徴収する講演会、研修会が増加し、支部としての行事開催の透明性が求められてきたことに対応する処置である。

平成14年度事業計画

I. 九州支部

1. 地域における産官学提携の強化

- ① 九州経済産業局、九州農政局、九州地方整備局、各地方自治体（市町村）、福岡県中小企業振興公社との連携（審議会の専門家代表、中小企業の指導等）
- ② 継続教育とも関連して技術系大学、研究機関との連携
- ③ 中小企業の指導等に関し、地域商工会議所、技術・環境関連NPO、その他民間団体との連携

2. IT化の推進

- ① IT推進委員会の設立
- ② IT化長期計画の樹立
 - i) インターネットによる支部広報・連絡システムの樹立
 - ii) 支部会計システムの樹立
 - iii) 支部IT教育の推進
 - iv) CPD個人記録の電算機入力支援

3. 継続教育の推進

- ① 支部CPD委員会の強化充実（年次計画の樹立、各委員会・各部会・各地区技術士会開催の支援）
- ② CPD開催付帯事項（時期、会場等）の提案

4. 技術士会本部、各支部との連携強化

- ① 理事会、支部長会議、本部各委員会を通じ支部意見反映
- ② 地方自治体工事監査の全国的組織への参加と積極的推進

5. 支部運営の透明化

- ① 支部3役会（仮称：一火会）への支部会員、センター会員参加
- ② 会計報告の詳細説明（会計内容を判り易く説明）

6. 支部主催特別行事

- ① 西日本技術士研究・実績発表大会
- ② 九州・中四国技術士交流会
- ③ 全国支部長会議

II. 九州技術士センター

九州地域の技術者、技術士に対する技術支援、及び地方公共団体ならびに地域中小企業に対する技術支援を事業の基本とする。

- ① 技術士受験講座の支援
- ② 新規事業開拓のための技術情報の収集
- ③ 会員の増強

講演会等行事開催に関する内規

技術士法の改正により研修会等の技術士活動が活

発化し、今後益々の発展が望まれる。一方、行事開催が増加するにつれて、参加者は支部会員に留まらず、外部からの参加も増加の傾向である。

そのためこれらの行事は、支部内外に対して透明性を保つと共に、収入支出の均衡を保持することが重要視されるようになった。

これらの企画運営は担当者にとって、困難を伴うことが予想されるけれども、この行事の透明性と収支均衡保持を目的として、行事開催運営について次のとおり内規を定める。

I. 行事範囲

（適用範囲）

I. 1 本内規は、各委員会・部会の収入を伴う講習会・セミナー等行事に適用する。

（参加資格）

I. 2 この行事に参加出来る者は、支部に所属する会員のほか、日本技術士会会員・九州技術士センター会員・準会員とする。なお外部に対しても公開される。

（行事責任者の任務）

I. 3 行事責任者は、行事の企画運営に際して、年度内を通じて、収入・支出のバランスをとり、企画運営から決算迄を一括管理する責任を負うものとする。

（行事計画書の提出）

I. 4 行事責任者は、行事实施一ヵ月前までに、支部長宛に予算書を含めて行事計画書を提出する。

（本部補助費の申請）

I. 5 行事責任者は、平成10年9月8日理事会決定の「講演会・見学会開催補助費運用細則」に該当する行事については、本部補助費申請の処置を行う。

II. 経費取扱い

（収支計算書）

II. 1 行事責任者は、行事完了後速やかに収支計算書を付して行事報告書を作成し、事務局長を通じて支部長に報告する。

（現金取扱い）

II. 2 現金の取扱いは、行事責任者の了解のもとに事務局が行うものとする。

III. 附 則

III. 1 この内規は、平成14年4月27日から施行する。

部会報告

第一部会技術研修会（平成13年度）

講演 2 題

第一部会長 野見山益生（機械・福岡）

平成14年2月9日、博多第一ホテルで開催。出席者20名。

1. 廃プラスチックリサイクルプロセスにおける粉粒体塊成技術について

技術士（機械・北九州）沼尻健次先生

① 概要

環境基本法により国や事業者の責任が明示されたことを受けて、リサイクルを促進するための法律整備が進み、1995年に制定された容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進に関する法律（容器包装リサイクル法）が2000年4月から完全実施されるに至り、これに伴い「容リプラ」は約100万トン／年の規模に達し、その有効利用が急務であった。今回の報告は「廃プラスチック処理プロセスの研究」の中から、特に中核となる減容形成（造粒）の考え方及び減容形成設備について説明がなされた。

② 廃プラスチック処理プロセスについて

再資源化のための回収システムには、物質回収システムとエネルギー回収システムがある。物質回収システムは、廃プラ中の鉄・アルミニウム等を資源として回収するほかに、プラスチックの純度をあげ圧縮形成し、擬岩園芸用杭等の原料として利用する。又エネルギー回収システムは、油化・ガス化原料及び製鐵用高炉、コークス炉の石炭代替原料として利用される。

③ 成形造粒技術について

スクリー式成形機、リングダイ式成形機、ツボ型造粒装置等の機種があるが、どれも異物含有率を相当低いレベルにする必要があり、日本国内の機械で安定した造粒の成功例が少なく、ドイツのリングダイ方式で実施し成果がでている。本プロセスはまだ完全に確立したものではなく、各工程とも試行錯誤の設備開発が求められており、廃プラスチックの有効利用の工学的研究発展に大いに努力されている話に深く感銘を受けた。

2. クリーンルームの運用について

技術士（電気・電子・福岡）石井輝久先生

クリーンルームは半導体を中心とする精密機械工業を始めとして、病院や薬品・食品工業に不可欠な基盤技術の一つとなっている。クリーンルームは、空気中における浮遊微粒子、浮遊微生物が、ある清浄度以下に管理され、又その領域に供給される材料、薬品、水等についても、要求される清浄度が保持され、必要に応じて温度、湿度等についても管理された空間である。

半導体集積回路の集積度が大きくなるにれて、精密化、微細化、高品質化及び高信頼性の要求が高まり、その現実には、製造工程中において、空気中の粒子状物質を製品に付着させない事である。

例えば1 Mbit級の超LSIは切手サイズのチップ上に200万個以上の素子を作り込み、もし製造中に μ レベルの導電性粒子がチップの上に落下すると、回路はショートの状態となり、欠陥品となってしまう。切手サイズのチップと素子との相対関係は、これを拡大すると、福岡ドーム球場のグラウンド上全面に1 cm毎にパチンコ玉を敷き詰めた状態に相当し、 μ レベルの導電性微粒子のサイズはパチンコ玉1個の大きさに相当する。その為に供される作業領域がクリーンルームである。

半導体製造工程は変化が激しいため、製造ラインの更新、拡張の頻度が高く、これにも柔軟に対応できるクリーンルームでなければならない。加えて有害な化学薬品、危険なガスを使用するので、これらに対する処理設備の信頼性の確保も重要な課題である。

又運用に際しては、清浄度、温・湿度等の環境条件の維持、24時間、365日を通じての日頃の安全対策、災害時の避難対策、薬品有害ガスによる公害の防止、省電力、省エネルギー等についても配慮すべ



第一部会研修会

きである。特にクリーンルームは密室構造であるため、万一有害ガスが漏れた場合は、ガスが部分的に充満し危険な状態になる。且つ換気回数が多いため、空気は速いスピードでしかも大量にダクトを通して各部屋に行き亘り危険度は増大する。

最近健康食品関係の工事がクリーンルームシステムで一般に公開され注目を浴びているが、クリーンルーム技術は歴史も未だ浅く、これからの応用発展技術の感を深め、大変興味を覚えた。

以上2題3時間に及ぶ貴重な説明がなされ両先生に深く感謝申し上げたい。会議終了後有志による懇親会を実施した。

第二部会研修講演会

アユストーンと

総合技術監理部門への道

第二部会長 長野 紘一（建設・福岡）

去る3月13日、技術士会の会員である帆足・松尾両氏を講師に招き、CPD委員会と共催して第2部会研修会を開催しましたので報告いたします。

開催日時：平成14年3月13日 13時～17時

会場：九州ビルディング（福岡市）

参加者：143名

研修内容

第1部 講師 帆足建八氏

「コンクリートのイメージチェンジなるか」

—— アユストーンの誕生 ——

第2部 講師 松尾憲一氏

「総合技術監理部門の受験への取組」

第1部

環境カウンセラーとしても活躍されている帆足講師は、「コンクリートは水生生物に悪影響を及ぼす」という常識にあえてチャレンジして、水生生物の餌場、住家となるアユストーンを誕生させました。

その誕生のきっかけが、“金属のチタンに海藻が着生するのなら、私がコンクリートに川藻を付けてみます！”^① といった酒の席での勢だったとの事です。

その話を聞きながら、下戸の氏がもう少しアルコールが強かったなら、クジラストーンが誕生してたのではないかと想いました。

研修会には共同研究者の一人であるSBCテクノ九州の石飛氏も参加されました。

この会社で続けている徐冷スラグを利用したのホタルの飼育が、アユストーン誕生のヒントだったとのことです。

“なぜ徐冷スラグなのか？”という疑問が帆足講師の好気心に火を付け、土木の世界から異業種との交流や、技術士仲間との連携へと広がっていったそうです。

その間の数々の失敗も含めて、アユストーン誕生に至る軌跡を、ドラマチックに知ることができました。

こういった実践を踏まえて氏が、これからの技術士の役割のひとつは、「技術士が中心となる異業種企業との共同研究」であると提唱されていることに、強く共感を覚えました。

最後に商売の話として、このアユストーンが企業商品として認知されるには、水生生物など自然環境に対する貢献度を金銭的にどう評価するのか、そういった仕組みの整備が是非必要だと感じました。

第2部

支部の業務開発委員長でもある松尾講師は、総合技術監理部門に本年合格されました。しかし、当支部の第二部会に係る会員の合格率は、全国平均32.2%に対して、残念ながら27%と低い結果でした。

そういったなか、捲土重来を誓っている会員や、また、本年新たにチャレンジされる会員のため、合格に至るノウハウを語って貰いました。

氏は、まず「なぜ総合技術監理部門を受験するのか」という、目的意識を持つことからスタートすべきだといわれています。

受験対策の具体例として、氏が実際にやってきた200時間の年間スケジュールの説明や、体験論文のコツ、そして五肢択一問題の解き方など、合格の秘訣を被露されました。

特に五肢択一問題は合格の正否を握るもので、「技術士制度における総合技術監理部門の技術体系」を、3回以上熟読することを薦められています。

なお、清水副支部長の御苦勞により、本技術体系の受験対策用の副読本が作成されておりますので、是非活用されることをお勧めいたします。

おわりに当り、当日会場への不案内や、資料不足のため、一部の会員の方に御迷惑をおかけ致しましたことをお詫び致します。

第六部会研修見学会

クリーンパーク・臨海工場

第六部会長 松浦 茂雄（環境・福岡）

「21世紀は環境の時代」にふさわしいテーマとしてゴミ問題についての勉強会を企画し、その手始めに最新鋭設備を具備した福岡市臨海工場の見学会を実施した。

日時：平成14年2月9日（土）

場所：クリーンパーク・臨海工場（福岡市東区箱崎埠頭）

参加者：10名 他に福岡市役所より

3名（技術士）参加

工場は市街地である博多湾の臨海部に位置し、都市景観に配慮したデザインの、会議場かと思われるような建物で、昨年3月に竣工したばかりである。なお、福岡地区にはこれまで東部、西部、南部の3箇所にクリーンパーク（ごみ焼却場）が設置されており、臨海工場が4番目である。

工場見学に先立ち「福岡式循環型システム」～参加しよう！ゴミの発生を回避し、ものを循環使用するまちづくり～と題して、施設部施設課 真次 寛課長の講演（約1時間）を拝聴し、百万都市福岡の抱えるゴミ問題に就いての認識を新たにすることができた。

次いで、ビデオにより施設の概況説明の後、柿野主査の先導案内により、およそごみ焼却場の雰囲気とは全くかけ離れた環境の場内見学により、最新鋭設備の実態を見聞することができた。

ゴミを衛生的に処理するとともに、ダイオキシン類の発生を抑制するために完全燃焼・安定焼却を行う炉構造（全連続燃焼式ストーク炉・900トン／日）や斬新なデザインの中央制御室、最新の分散型コンピュータによる焼却炉やゴミクレーンの自動運転などによる施設の信頼性の保持が確立されており、徹底した安全管理と環境保全対策への配慮がみられた。

サーマルリサイクルの観点から、ゴミ焼却エネルギーの有効利用を図るための高温・高圧ボイラや抽気復水タービンによる廃棄物発電の高効率化（最大25,000kw）や余熱利用による健康増進施設の併設など地域へのサービスの向上にも配慮がなされており、まさに21世紀型ゴミ処理のあり方を実感させるもの

であった。

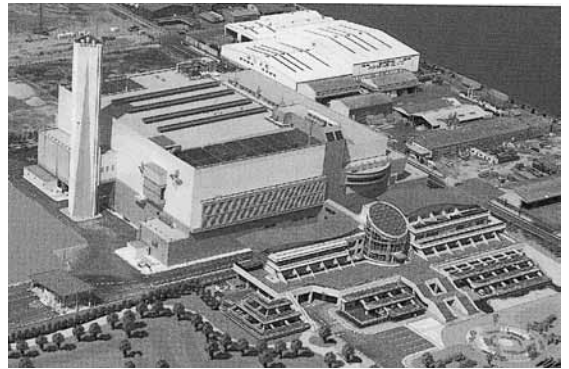
見学終了後、現在問題となっている小型焼却炉やリサイクルの重要性など活発な質疑・応答もあり、また隣接する体験型環境学習施設を指向するリサイクルプラザなども完備されており、今後の福岡式循環型システムの進むべき道筋を如実に示すものであった。

平成12年度におけるゴミ要処理量（可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミ）688,936トン、平成22年度において平成12年度に比して「10%削減」する目標（620,000トン）を達成するために

1. 地域・事業者発意～地域に合った便利な仕組みを地域が創る～
2. 合理性～努力した住民・事業者が「満足」を得る仕組みを創る～
3. 季節性～イベントを節目として「循環」の思想を定着させる～

の3項目を福岡らしさの視点に据えて、①発生回避 ②循環使用 ③適正処理 の優先順位に基づき、あらゆる局面に応じた多様な施策を展開することになっている。

福岡市に生活・事業の基盤を有する市民や事業者の活力を最大限に活かすことによって「福岡式循環型システム」定着の実を上げることが強く求められている。



クリーンパーク・臨海工場



中央制御室

地域活動

福岡

11年目を迎えた 若手技術士の集い

YCE 福岡運営委員長 西井 康浩（建設）

昨年11月、YCE 福岡は10周年の記念講演会を行いました。『21世紀の技術士像』をテーマに、年代の異なる4名の技術士が、それぞれに味わい深い発表をされました。また九州支部からは、田中支部長を始め役員の方々よりご祝辞を賜りました。

YCE 福岡は、所属する会社や役所の中で中心的な役割を担う技術士が、忙しい貴重な時間を有効に使って集い、自己啓発と情報交換を通して共に成長する任意の団体です。現在、100名近くの会員を要し、偶数月に定例会を開いています。また、奇数月には、4チームから成る運営委員会が開催され、ここで翌月の課題や会場へ提供する情報を検討しています。2ヶ月という時間間隔、また会員の多くが多忙な組織人という状況から、YCE 福岡では固有の

メーリングリストを活用し、この中で有効な情報提供と活発な意見交換を行い、情報の高度化を図っています。

11年目を迎えた YCE 福岡には、従来のように若手技術士達の自由闊達な意見交換の場としてのサロンのような雰囲気を堅持しつつも、近時の技術者を取り巻く社会情勢に対応する柔軟性が求められています。そこで、YCE 福岡では㈸日本技術士会の英語表示の一部が“Consulting”から“Professional”に変更されたことを契機に、名称問題の検討に入りました。また、運営委員会では技術研修に相当する「ホットな話題」をCPDの対象にすべく、内容を会員に共通する社会問題から外部講師による専門講演まで幅広く充実させる企画を練り、技術士資質の向上を目指す話題提供に取り組んでいます。

YCE 福岡は、“来る人拒まず、去る人追わず”をモットーに、どなたでも参加を受けています。対象となる技術士の方、忙しい仕事場をしばし離れ、裸の技術者達が本音で議論し合う緊張感の中で、心地よい知的シャワーをいっしょに浴びてみませんか。

佐賀

佐賀地区活動としての CPD 教育

地区広報委員 島内 明（建設）

平成14年度の佐賀地区の主な技術士会活動は、技術士CPD研修会実施およびNPO法人「技術交流フォーラム」支援です。

◆CPD研修は、①佐賀県という地域性に根ざした技術的話題、②最近の社会情勢と話題、を主な内容とし、佐賀大学理工学部の教室で月1～2回第2土曜日もしくは第4土曜日に定期的に実施しています。

平成14年度の7月までのCPD研修会内容は、

- 平成14年4月12日 14:30～17:00
埋立地粘土ライナー（遮水層）について
D. Lee（九州大学）
- 平成14年4月25日 14:30～16:00
自然ジオテクスタイルとポテンシャル及び応用
T. S. Nagaraj（インド科学大学名誉教授）
- 平成14年5月11日 13:30～16:30

環境と水質－温泉のはなし

飯盛喜代春（佐賀大学名誉教授）

河川事業と社会動向 古賀忠直（会員）

- 平成14年6月8日 13:30～16:30
バイオNEW門 田中穰治（技術士会九州支部長）
最新の地形情報化 大串正（会員）

- 平成14年7月13日 13:30～16:30
農村地域の鳥の生息調査から見た環境
山口誠治（佐賀自然史研究会）

最新の構造物補修 黒瀬正行（長崎県技術士会）

◆本年度技術交流フォーラム支援の主な活動内容

- ① CE塾及び佐賀県測量設計業協会の月例技術研修会応援を継続して行ない、会員の継続教育と若年技術者の資質向上
- ② 長崎市の四郎島・神ノ島の歴史的調査を長崎県技術士会と共同で2年間にわたり実施

◆技術士会 佐賀地区活動、2002年度CPD活動内容案内、その他の詳しい活動内容は、当NPOホームページを参照下さい。随時更新しております。

「NPO法人技術交流フォーラム」ホームページ

<http://www.gi-fo.com>

大 分

大分県協会の地域活動

大分県協会 浜 光春（建設）

大分県協会の会員は、平成12年度には60名を超えていたが、平成13年度では脱会者が増え、50名程度まで減少した。（大分弁で、なしか？）

技術士会の活動は、次の事を行なっている。

① 技術士第二次試験について

毎年3月初旬に、市内のコンパルホールを借りて、受験説明会を開いている。説明会に先立ち、公約機関を通してポスターを配布する。

今年の受験申込み書は、130部ほどであった。

② 技術士第一次試験について

公的機関を通してポスターを配布し、受験希望者に受験申込み書を渡している。

③ 技術士の CPD 研修について

13年10月の臨時役員会で、大分地区独自で CPD 研修をクリアするのは、現実的に困難であるとの結論に達した。CPD 研修への取組みが活発な福岡地区等に参加することでカバーしたい。

しかし、大分地区でも努力する必要があることから、14年1月31日村谷俊雄博士・技術士による「自動車用燃料の高性能化と環境対応の動向」というテーマで、講演研修会を実施した。

④ 技術士の PR について

大分では、地域の人達にもっと技術士の存在を知ってもらうため、「新年あいさつ」と「暑中お見舞い」として年2回、地方新聞に PR 広告をおこなっている。事前に応募をつのり、40名を超える技術士の名を連ね、反響も大きい。

⑤ その他

会員への連絡を迅速かつ正確におこなうため I-FAX の登録をおこない、実施している。

鹿児島

CPD が活動の主役

代表幹事 稲田 博（建設）

新年度のスタートに際して、技術士第二次及び第一次試験願書の提供、新入会員の勧誘、総会資料の作成などに、多大なエネルギーが消耗される季節になりました。

ここでは、鹿児島県技術士会の現状と新年度活動計画を報告し、ご指導を仰ぎたいと存じます。

1. 会 員

県内を活動の主体とする技術士及び技術士補の異業種技術集団であり、会員構成から見ても、県会員（技術士；142＋補；38）＝180名のうち、支部・センター会員は71名（平成13年度支部情報）であり、従って支部（本部）＋センター会員増強の為の広報・勧誘に努めます。

2. 活動方針

活動方針は次の3項目にまとめられます。

① 技術士会本部・支部、センターの事業活動に協力し、本会の目的達成を図る。

② 継続教育（CPD）対応の技術研修会及び講演会等を、事務局及び青年部会単独又は隣県及び関係団体との共同開催の形で開催し、技術情報の提供に努力する。

③ 会員の融和を図るために懇親会及びゴルフ等を開催する。

3. 活動計画

本年度の活動は下記の5項目に分類されますが、特に会員の継続教育CPDが活動の主体になります。

① CPD 対応研修会を毎月（第2土曜日、14：00～17：00）開催する。県独自の研修として年間30時間を目標とする。会費；1,000円

② 会員名簿を1,500部作成し会員及び関係諸機関に配布、PR に努める。国機関＝140部、県関係＝600部 市町村＝490部 その他＝270部

③ 各機関、会員から寄せられる技術情報を随時提供し会員参加をすすめる。H13年度は延べ35件の技術情報を提供した。

④ 九州支部の地区災害技術支援委員会に対応した防災ボランティア活動の検討を行う。

⑤ 会員相互の親睦を図るため懇親会・ゴルフ等を年3～4回開催する。

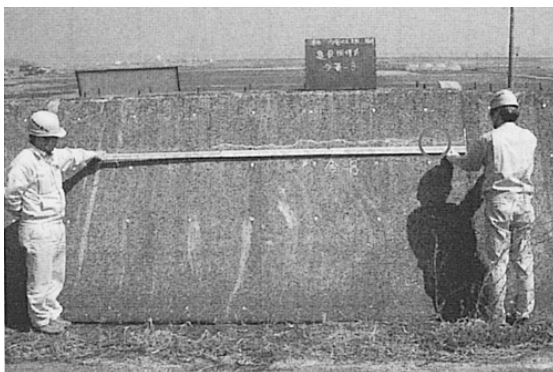
最新の構造物補修及び省エネ斜面排水工法

九州支部 顧問 黒瀬 正行（建設・長崎）

〔太洋技術開発(株)会長〕

1. 最新の構造物補修法

- (1) あらゆる補修を必要とする構造物の劣化部、亀裂、あるいは漏水部に対して、微破壊により径10mmの削孔を行い、その内部に医療用内視鏡径5～6mmを挿入し、亀裂、空洞、劣化部を直視し、更に写真撮影して、肉眼により劣化部を見出し、劣化度は薬液により判断し、更に亀裂の巾、深さ、範囲を測定する。（医療における内視鏡の応用の利用）
- (2) 亀裂、劣化の範囲を測定した後、補修に適応する薬液、注入方法及び量を決定する。
- (3) 止水目的の場合、従来の方法を異なり、亀裂中を流動する水を、吐出部手前に薬液を注入し、薬液を発泡させ、数分間で流水路を遮断する。



亀裂補修前〔○：内視鏡による視察箇所〕

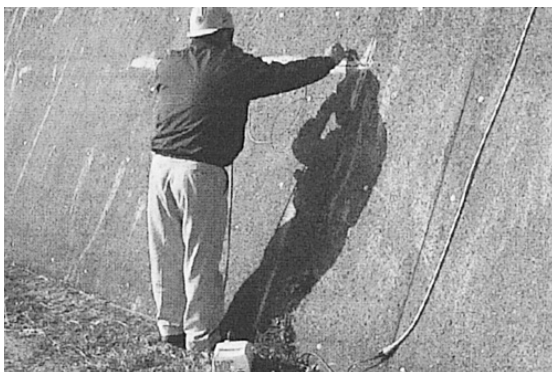
また、非常に細い0.5～1.0mmのクラックに薬液を圧入しようとする、クラック中に残存する空気その他によって注入が抵抗される。これを防ぐため注入孔の反対側を真空吸引して亀裂内を真空として、注入を完全に行う事が出来る。

なお、亀裂、劣化に対する薬液としてあらゆる条件に適応するよう開発されている。収縮性、弾力性、固定性、軽量化、その他を使用出来る。

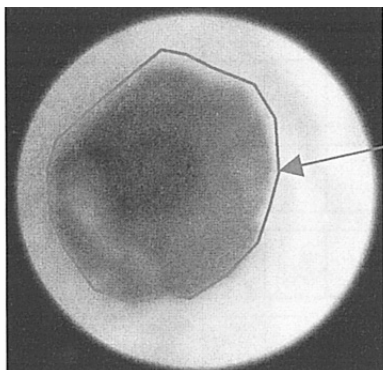
- (4) 注入後再度10mm程の観測孔により注入の完結を監察する。

2. 省エネ斜面排水工法

いままで、危険斜面に対して、水平ボーリングにより排水し降雨後の危険水位の上昇を防いでいたが、

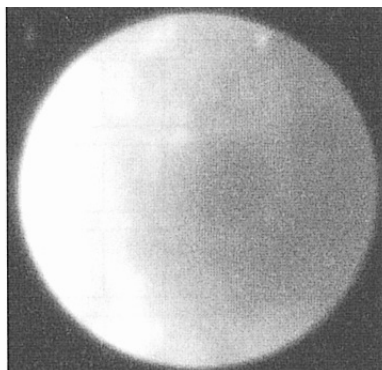


内視鏡による亀裂内部の監察状況



補修前の亀裂内部の状況

空洞



補修完了後の充填状況

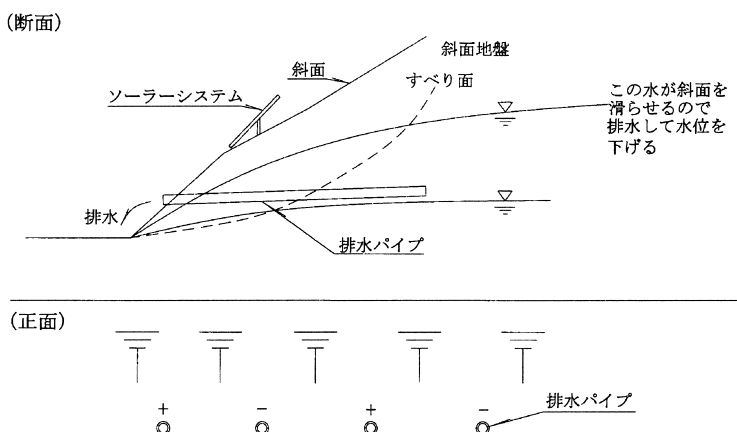


注入機械及び注入状況

従来地盤改良の為に、直流電流を地中に流す事により地盤を改良する工法が開発されている。

ここでは、斜面地盤と降雨に伴って浸透して間隙水圧を上昇させる地下水を、+-の電極を有する有孔管を水平に斜面に挿入し、晴天時にソーラーにより充電し降雨後の浸透水が有孔管位置まで上昇すると自動的に直流が流れ、地下水を排出する。

なお、通電によって電極間の直流電流移動によりイオンが移動し、電極（有孔管）周辺地盤中の化学物質の化学変化が起り、不透水性地盤は粗粒化されて、排水を容易にすると間隙の斜面地盤を安定化させる。



省エネ斜面排水工法略図

また、ソーラーによる余剰貯留電流は、家庭用、警報用等多目的に使用可能である。

時の動き

総合技術監理部門受験は同志の勢いで！

今年、10月14日（月）に総合技術監理部門の第二次試験（必須科目）が行われます。いままで技術士になっている方が、第一次試験を受けないでこの部門を受験できる最後の年です。

ところで、いま「受験準備は、みんな一緒に、広く深く勉強しようではないか」といういろいろな企てができています。

例えば北九州地区では、平成13年度に合格した方々がボランティアで先生になる学習会が地区月例会に併せて開かれます。5、6月は専門部門の五肢択一について、7、8月は体験論文と応用問題、9

月には全体の意見交換のスケジュールで、とくに技術体系五肢択一方式専門知識、体験論文事例紹介が重点ということです。

また技術士センター普及啓発委員会では、6月22日（土）に、機械、建設、水道、経営工学部門で合格した四人の方々が先生になり、受験勉強方法、論文作成法、択一問題回答の勉強会を開きます。また8月10日（土）には経済性・人的資源・情報・安全・社会環境の五つの監理業務について専門家の先生から習い、さらに論文の添削を希望する方には、9月14日（土）に出題傾向予想を併せてその勉強会を開くということで、いま事務局では問い合わせを受付けています。

まだこの他にもいろいろあると思いますが、とにかく挑戦は、独りよがりではない総合戦力結集で当たること。これが鍵となりそうです。（広報委）

PTA活動とゆとり教育

よしたに
菫谷 武司（総合技術監理・応用理学・長崎）

はじめに

平成14年度の小学校地区PTAの副地区会長に引き継ぎで選任された。PTAには本部の下部組織として14の地区PTAがある。私が担当するのは、それらの内の1地区である。

PTA活動の苦労は役員になっていないと、理解してもらえない。それは行動が水面下にあることが多く、効果があらわれにくい点にある。平成14年度は学校教育にとって、ターニングポイントである。従来の裏方さんだけでは物足りない。そんな意味で面倒くさい反面、良い機会を得たと感じている。

技術士とPTAは無関係かもしれない。しかし、どっぷりつかった平成大不況の中で、私は人的資源の育成こそが第1であるように思う。安い労働賃金で市場を拡大しつつある中国（既に農産物では追い越されているかも）に対しては、もはや高付加価値の生産物で対抗するしかない。それには、人材の育成が急務である。優秀な人材育成には、小さい頃からの適切な教育が必要である。平成14年度から新学習指導要領による授業が始まる。私は、PTAが子どもにとって、今、何が必要なのかを判断し、教育現場に適切な意見をのべることができる組織になることを期待している。

1. 地区PTA活動の概略

地区PTAの主な活動は以下のとおり。

- ①交通当番(交通安全週間にあわせて横断歩道に立つ)
- ②自転車講習会（地元警察署にお願いする）
- ③救急蘇生法講習会（地元消防署にお願いする）
- ④運動会のテントの設営
- ⑤連絡網の作成・印刷・配布

これらは、毎年実施することになっており、マニュアル化している。その準備は難しいものではないが結構、時間と経費がかかる。夜・昼問わず活動するので、勤め人には大変だ。また、経費は手出しが多く、目立った効果があるのかどうかもわかりづらい。それらがPTA役員の立候補者がなく、毎年くじ引きになる原因かもしれない。また、役員になって

初めてわかったことであるが、役員は私以外全てが女性（主婦）である。逆に本部のPTA会長はなぜか圧倒的少数の男性である。子育てに父親の参加が重要視される中、未だ改善は図られていないようである。技術士である前に、父親であることを再認識すべきではないだろうか。

2. ゆとり教育

平成14年度から学校教育が大きく変わる。それは新学習指導要領の実施である。大まかにいうと、「ゆとり教育」という名のもとに、授業内容がおおよそ3割削減され、それに伴って毎週土曜日が休みとなる。「ゆとり教育」は、子どもに考える力を自分でつけさせることが目当てのようであるが、それには賛否両論がある。ただ、出版物には「ゆとり教育」反対^{1)~3)}のものが目に付く。中でも日本経済新聞社発行「教育を問う」は、学校教育が抱える問題点がよくまとめられている。一読をお薦めしたい。

一昨年、新しく導入された「総合」授業の保護者懇談会があった。私は「ゆとり教育」によって、学力が低下することを、その時に述べた。ところが、保護者の中から「過度の期待をかけることで、子どもが不良になったら困る。また、学校の授業には期待していない。」という意見が返ってきた。保護者から期待されていない学校教育で、優秀な人材育成が果たしてできるのか？もちろん少数意見と思われるが、私には、とてもショッキングな意見であった。

私は「ゆとり教育」には反対である。「近頃の若いやつは……」とは言いたくはないが、そう言わざるを得ない若者が目立つ。失業率が増加している原因に雇用のミスマッチがある。うがった見方をすれば、優秀な人材が少ないのである。自分のやりたいことが見つからないというのは、学力低下がもたらした結果ではないだろうか。参考文献³⁾の一つに大学生の学力が著しく低下していることが紹介されている。このような状況で、科学技術立国日本が成り立つのかどうか、現状では既に答えがでてしまっているように思える。

3. アンケート

地区PTA活動の一環として、各世帯に「ゆとり教育」についてアンケートを実施した。その問いは、

- ①「ゆとり教育」を知っていますか
- ②新たに休みとなる土曜日の過ごし方について
- ③「ゆとり教育」で学力が低下すると思いますか

アンケートは、答えやすいように簡単な内容に止めた。いきなり突っ込んだ問いでは混乱すると思ったからである。集計結果の詳細は割愛するが、「ゆとり教育」に対する関心度は、私が思うほど高くはなかった(アンケート回答率50%から判断して)。しかし、その回答の中では、学力低下を懸念する意見が多いことがわかった。

おわりに

日経コンストラクション(4月12日号)に、技術士試験がやさしくなったという投書が掲載されていた。技術士試験制度が改正されて試験がやさしくなり、合格者が増えるといううわさは聞いていた。指導要領と技術士試験を管轄する官庁は同じである。教科書が薄くなったことと技術士試験がやさしくなった?ことが妙に一致する。技術士の頭数が不足しているからとか、一人でも多くの子どもに満点を取らせたいとか、の理由で試験をやさしくしたり、内容を希薄にしたりすることには賛成できない。競争力がなくなるからである。資本主義の良いところは、競争原理を働かせることにあったのではなかったか。

子どもの時から、競争原理がどうのこうのというつもりはさらさらない。しかしながら、子どもの将来を考えたとき、将来この国を担うことになる人材には、適切な教育が必要である。それを躰るのが、我々親であり、PTAではないだろうか。

参考文献

- 1) 日本経済新聞社(2001): 教育を問う
- 2) 大野晋・上野健爾(2001): 学力があぶない(岩波新書)
- 3) 戸瀬信之・西村和雄(2001): 大学生の学力を診断する(岩波新書)

地区活動 3 題

竹元 幹生(応用理学・鹿児島)

1. ボランティア活動

本部(支部)の下部組織として活動している中で、支部・センター会員でない者も取り込んで、独自の活動を展開している変則的な任意団体・県単位技術士会は、「仲良しクラブ」としての逃げ道がある反面、組織としての認知が得られ難い弱い面も持ち合わせている。

鹿児島県では、「技術士」に対する関心度は比較的高いものがあり、個々には技術者の最大最高の資格

である点は完全に認知されていると思われる。一般的に農業部門に県職員が集中しているほかは、殆んど企業内技術士であり、それぞれ企業内での地位・名誉も高い。

先般、県技術士会で「災害ボランティア班」を組織して、災害発生時にボランティアとして県及び市町村の手足となって活動することを申し合わせたうえで鹿児島県所轄課に折衝したところ、企業内技術士の介入によって、例えば正式な調査・測量・設計・工事等の業務発注の際に、先行投資的な問題が生じる可能性が考えられるとして「お断り」された経緯があった。

因みに、鹿児島県技術職OBによる「防災・災害ボランティア」は組織が機能し、活動していると言われる。

そこで、熊本県技術センターの活動や佐賀県技術士会NPO法人化が話題になり、更に九州支部の災害・技術支援委員会との関わりも浮上しており、一度お断りされたとは言え、「無償の技術提供」の可能性について今後研究することになる。

2. 継続教育CPD研修

現在会員の最大関心事は、技術士の継続教育CPD研修時間の確保であるため、今年1月以降、月1回の割合で会員を講師としての研修会を開催すると共に、学会・関連団体及び会員等から情報を集め、技術士会情報ネットワークでその情報を流し、研修会等の参加を奨励している。

また、年2～3回の割合で地元建設新聞と共催して全2頁にわたる技術発表を行っている。

今後の課題として、会員外講師による研修会、講師の対外派遣、隣県(例えば宮崎県技術士会)との共催等に活路を見出す計画である。

3. 青年部会活動

鹿児島県では技術士46名、技術士補39名が青年部会(満55歳未満)に該当し、新鮮な行動力を武器に、全技術士会員を対象にした技術力の更なる修得の為の勉強会(年2回)、現地見学会(年1回)、懇親会等を企画・運営している。その活動費(予算:250,000～300,000円)は本会で計上している。

青年部会の悩みとして、青年部会員の大部分が各機関・企業共に欠かせない中堅役職にあるため、各種会合に参加出来難いことがあげられるが、他県の青年部会との交流促進などを視野に入れ、寸暇を見つけ、積極的に自己研鑽に勤めてほしい。

会員ニュース

☆(社)日本技術士会(九州支部) 入会

(地区)	(区分)	(氏名)	(部門)	(上段:連絡先/下段:勤務先) 〈連絡先と勤務先が同じ場合、連絡先のみ〉		
北九州	正会員	長野 孝之	建設	〒811-4141 宗像市大谷 6-9 (株)オービット北九州支店	☎(093)512-6643	☎(0940)32-6451 FAX(093)512-6653
鹿児島	正会員	中蘭 清治	建設	〒890-0056 鹿児島市下荒田 3-35-2 中央テクノ(株)	☎(099)252-2424	FAX(099)258-0253
福岡	正会員	藤元 隆彦	応用理学	〒811-0112 粕屋郡新宮町下府1071-9-701 藤元技術士事務所	☎(092)962-3277	FAX(092)962-3726
宮崎	正会員	松川 浩一	応用理学	〒880-0955 宮崎市桜ヶ丘町 3-17-1 (株)国土地質調査事務所	☎(0985)29-8323	☎・FAX(0985)47-4958 FAX(0985)24-2689
福岡	準会員	飯星 智博	建設	〒812-0053 福岡市東区箱崎 3-15-11-105 ジェイアール九州コンサルタンツ(株)	☎(092)413-1020	☎(090)9725-0785 FAX(092)413-1022
福岡	準会員	濱畑 嘉国	建設	〒810-0014 福岡市中央区平尾 2-20-39 九州建設コンサルタント(株)福岡支店	☎(092)526-3251	☎(092)531-9839 FAX(092)526-3291
福岡	準会員	米倉 浩二	航空宇宙	〒830-0112 福岡県三潴郡三潴町玉満1991-4 福岡大学工学部機械科		☎(0942)64-3522
北九州	準会員	伏谷 信広	化学	〒828-0027 豊前市大字赤熊1315-1 大瀬住宅 8号 吉富ファインケキカル(株)	☎(0979)23-8913	☎・FAX(0979)83-4856 FAX(0979)25-1470
熊本	準会員	野仲 宏	電気電子	〒862-0934 熊本市八反田 2丁目12-53 東京エレクトロン九州(株)	☎(096)292-1644	☎(096)380-1768 FAX(096)292-1650
熊本	準会員	新保 嘉英	化学	〒861-0501 山鹿市大字山鹿561-19 (株)ヤマックス	☎(0968)42-8040	☎(090)7989-0007 FAX(0968)44-7472
大分	準会員	平佐俊一郎	環境	〒876-1106 佐伯市大字戸穴409 伯扇寮304 太平洋セメント(株)佐伯工場	☎(0972)27-8815	☎(090)9571-8384 FAX(0972)27-8371
鹿児島	正会員	下村 昭博	水道	〒895-0026 川内市東向田町 2-31 (株)水協設計事務所	☎(099)253-6920	☎・FAX(0996)27-4565 FAX(099)259-5287
福岡	正会員	香月 俊幸	金属	〒830-0074 久留米市大善寺町夜明1026-7 九州松下電器(株)品質本部		☎・FAX(0942)27-1351 ☎(092)477-1572
大分	準会員	戸川 謙二	建設	〒875-0062 臼杵市大字野田936 (株)ソイルテック技術課	☎(097)521-2447	☎(0972)63-5595 FAX(097)523-1477
大分	準会員	加茂 豊博	建設	〒870-0270 大分市望みが丘14-4 (株)ソイルテック技術課	☎(097)521-2447	☎・FAX(097)523-0876 FAX(097)523-1477
福岡	正会員	橋川 邦武	応用理学	〒811-1343 福岡市南区和田 2-18-3 ラ・リサーチ(株)	☎(092)511-1641	☎(092)511-1641 ☎(092)511-1419
鹿児島	正会員	狩集 克己	建設	〒891-0144 鹿児島市下福本町5216-4 鹿児島土木設計(株)	☎(099)260-6262	☎・FAX(099)261-7576 FAX(099)260-7456
福岡	正会員	橋口 典平	衛生工学	〒815-0072 福岡市南区多賀 1-17-30-305 新菱冷熱工業(株)九州支社	☎(092)272-0831	☎(092)552-6507 FAX(092)272-1371
福岡	正会員	永矢 貴之	建設	〒815-0042 福岡市南区若久 3-8-21 (株)建設技術研究所九州支社	☎(092)714-2211	☎・FAX(092)553-6538 FAX(092)715-4352
福岡	正会員	鶴島郁之輔	建設	〒815-0075 福岡市南区長丘 2-16-8-502 (株)東洋技術コンサルタンツ	☎(092)525-8383	☎・FAX(092)541-0154 FAX(092)521-3032
宮崎	正会員	鐘ヶ江利常	林業	〒880-0033 宮崎市神宮西 2-203 (社)宮崎県治山林道協会	☎(0985)25-1321	☎・FAX(0985)25-5938 FAX(0985)26-8516
宮崎	正会員	山下 博	農業	〒880-0841 宮崎市吉村町江田原甲296-70 宮崎県東臼杵農林振興局	☎(0982)32-6134	☎(0985)26-3418 FAX(0982)35-5371
福岡	正会員	池田 毅	建設	〒819-0053 福岡市西区域の原団地13-106 ユウ環境設計(株)	☎(092)715-0056	☎・FAX(092)882-9182 FAX(092)715-0067
福岡	正会員	岡 伸明	建設	〒814-0015 福岡市早良区室見 3-8-10 ダイアパレス ル・ベール室見401 りんかい建設(株)名古屋支店	☎(052)561-5451	☎・FAX(092)847-7245 FAX(052)561-5454
福岡	正会員	竹下 章男	農業	〒839-0863 久留米市国分町1952 サンコー国分405号 九州農林局筑後川下流農業水利事業所	☎(0942)38-4325	☎(0942)22-5451 FAX(0942)34-0315

鹿児島 正会員 福田 俊仁 農 業：〒899-2704 鹿児島県日置郡松元町春山1432の7 ☎(099)278-3869
鹿児島県加治木耕地事務所 ☎(0995)63-3111 FAX(0995)63-1588

宮崎 準会員 岡田 洋輔 建 設：〒889-2155 宮崎市学園木花台西1-1 宮崎大学国際交流宿舍801号室
☎(0985)58-5000 内線4801
宮崎大学大学院工学研究科 ☎(0985)58-7343 FAX(0985)58-7344

福岡 準会員 曾根 好則 建 設：〒810-0014 福岡市中央区平尾1-11-27 平尾コーポ201号
曾根事務所 ☎(092)522-6577 FAX(092)524-5760

☆九州技術士センター 入会

福岡 正会員 元田 啓一 建 設：〒838-0103 小郡市三国が丘6-176 ☎・FAX(0942)75-3304
西技工業㈱ ☎(092)711-8811 FAX(092)711-8842

福岡 正会員 寺田 利博 建 設：〒811-1344 福岡市南区三宅3-8-30 オーバスワン606 ☎・FAX(092)462-6396
五洋建設㈱九州支店 ☎(092)781-5180 FAX(092)781-3286

福岡 正会員 和田 弘 建 設：〒811-2413 粕屋郡篠栗町尾仲857-50 ☎(092)947-3805
ライト工業㈱九州支店 ☎(092)651-4331 FAX(092)651-4340

北九州 正会員 栗岡 開 建 設：〒759-6533 下関市永田本町1-4-1 ☎(0832)86-2585
㈱オーバル物産 ☎(093)511-6679 FAX(093)511-0930

☆会員連絡先（住所）および勤務先変更

(地区)	(区分)	(氏名)	(部門)	(変更)
福岡	正会員	田辺 努	機械	連：〒816-0077 福岡市博多区元町2-7-17-503 ☎・FAX(092)575-6726
福岡	正会員	川崎 迪一	建設	勤：〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-7-16 オーリン七号ビル 大和コンサル㈱福岡営業所 ☎(092)461-8310 FAX(092)436-5838
福岡	正会員	壁村 五郎	建設	勤：同上 大和コンサル㈱福岡営業所 ☎(092)483-3523 FAX(092)436-5838
福岡	正会員	江口淳一郎	建設	勤：〒816-0082 福岡市博多区麦野6-4-19 ㈱エム・ケー・コンサルタント ☎(092)573-2777 FAX(092)573-9042
福岡	正会員	甲斐 忠義	建設	勤：〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-18 Mビル4号館 ㈱片平エンジニアリング ☎(092)473-5855 FAX(092)473-5857
福岡	正会員	田沼 和夫	建設	勤：〒812-0055 福岡市東区東浜2-7-53 福岡北九州高速道路公社企画室 ☎(092)631-3291
北九州	正会員	竹内 良治	建設・水道・衛生工学	勤：〒803-0801 北九州市小倉北区西港町96-3 北九州市建設局施設部水質管理課 ☎(093)581-5661 FAX(093)583-3909
福岡	正会員	津城 正	建設	勤：〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-3-1 ㈱ベルグ ☎(092)482-7403 FAX(092)482-7018
福岡	正会員	牧 君明	建設	勤：〒810-0074 福岡市中央区大手門2-8-29 日本舗道㈱九州支店 ☎(092)771-0269 FAX(092)741-5364
長崎	準会員	松尾 昭彦	建設	連：〒859-2502 長崎県南高来郡口之津町甲2394 ☎(0957)86-2321
福岡	正会員	眞鍋 和義	水道	勤：〒810-0065 福岡市中央区地行浜2-1-34 福岡市環境局保健環境研究所 ☎(092)831-0683 FAX(092)831-0726
福岡	正会員	島 常信	建設	勤：〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-9-5 ㈱オービット ☎(092)436-7856 FAX(092)436-7857
北九州	正会員	平岡 輝夫	建設	連：〒803-0272 北九州市小倉南区長行西4-13-7 ☎(093)452-0456 勤：㈱押川測量設計 ☎(093)571-3492 FAX(093)621-3374
北九州	正会員	山中 修	建設	勤：〒802-0082 北九州市小倉北区古船場町9-23-701 ㈱地方計画情報センター
福岡	正会員	森 勝義	建設	連：〒819-1321 福岡県糸島郡志摩町小富士1923 ☎・FAX(092)328-3070
長崎	正会員	岩橋 英夫	水道	連：〒852-8131 長崎市文教町3-57 三菱昭和寮2-923 勤： ☎(095)828-6255
福岡	正会員	荒牧 太	建設	勤：〒812-0043 福岡市博多区堅粕5-8-18 ヒノデビル8F 九豊コンサルタント㈱福岡支店 ☎(092)472-9555
佐賀	正会員	夏秋 政則	建設	勤：〒849-0937 佐賀市鍋島2丁目10-4 新栄地研㈱ ☎(0952)32-0912
宮崎	正会員	満留 康裕	建設	勤：〒882-1101 宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井22 宮崎県西臼杵支庁土木課 ☎(0982)72-3191 FAX(0982)72-6254
熊本	正会員	坂口 信夫	建設	勤：〒865-8501 玉名市プロジェクト推進総室新幹線促進課 ☎(0968)75-1123 FAX(0968)75-1169

宮崎	正会員	山下 實	農 業	勤：〒884-0003 宮崎県児湯郡高鍋町大字高鍋11609 南九州大学食品工学科食品加工学研究 4 室	☎・FAX(0983)22-6611
福岡	正会員	菊地 淳一	応用理学	連：〒814-0022 福岡市早良区原 6-19-5-403 勤：基礎基盤コンサルタンツ(株)九州支社	☎(092)844-3700 FAX(092)831-5445
北九州	正会員	三木 甫	建 設	連：〒806-0022 北九州市八幡西区藤田 2-1-1-612	
宮崎	正会員	飛松 二郎	農 業	勤：〒880-0917 宮崎市城ヶ崎 2-6-3 (株)白浜測量設計	☎(0985)53-5984 FAX(0985)51-8625
宮崎	正会員	田代 秀雄	農 業	勤：〒880-0212 宮崎県宮崎郡佐土原町下那珂4518-421 太陽コンサルタンツ(株)宮崎営業所	☎(0985)62-7320 FAX(0985)62-7321
福岡	正会員	馬場 洋三	建 設	連：〒818-0036 筑紫野市光が丘 3-9-3	
福岡	正会員	大久保英明	経営工学	勤：〒819-1631 糸島郡二丈町大字福井2620-1 (608号室) 大久保技術士事務所	☎・FAX(092)326-5667
佐賀	正会員	渡辺 文利	建 設	連：〒841-0205 佐賀県三養基郡基山町けやき台 2-20-2 勤：応用地質(株)九州支社	☎(0942)92-0719 ☎(092)591-1840
熊本	正会員	上林 武司	建 設	連：〒865-0015 玉名市亀甲30-1-207 勤：西松建設(株)	☎(0968)76-6144 FAX(0968)71-4712
福岡	正会員	長野 紘一	建 設	勤：〒810-00 福岡市中央区舞鶴 2-2-11 富士ビル赤坂 (株)富士ピー・エス福岡支店	☎(092)721-3475 FAX(092)714-3942
宮崎	正会員	土屋喜二郎	建 設	連：〒889-0603 宮崎県東臼杵郡門川町加草 4-188-1	☎(0982)63-0948
宮崎	正会員	染矢 聡	建 設	勤：〒886-0004 小林市大字細野3136 (株)西部技建コンサルタント	☎(0984)24-0511 FAX(0984)24-0507
宮崎	正会員	三浦 昶 ^{あきら}	建 設	勤：〒880-0803 宮崎市旭 1-2-2 (財)宮崎県建設推進機構	☎(0985)26-1830 FAX(0985)20-1850
宮崎	正会員	満下 康之	農 業	勤：〒880-0901 宮崎市東大淀 2-1-23 九州農政局宮崎農業水利事務所 連：〒880-0874 宮崎市昭和町33-1	☎(0985)51-4131 FAX(0985)55-1309 ☎・FAX(0985)31-8103

トピックス

総合技術監理部門学習会紹介

北九州地区代表幹事 是永逸夫
(総合技術監理・機械)

技術士法の改正に基づく、第一回目の総合技術監理部門の試験が行われた。

北九州地区技術士会は月例技術研修会に引続き「総合技術監理部門受験学習会」を実施して、合格率 6 割超の結果を得る事が出来た。次回参考の為に、学習会の内容及び留意した項目を紹介する。

- ①まず学習会は58名の会員が集まった。試験要領も判らない段階で、全員で 5 分野及び試験要領に関する資料・文献・情報を収集し、全員にコピー配布。さらに文献の内容を概説した。貴重な広範囲の情報入手は個人では不可能であった。又、これにより「総合技術監理部門の技術体系」のキーワードや各分野の背景の理解を助けられた。
- ②専門的知識に関する五肢択一式の出題数や各部門から均等出題されるだろう等の情報も入り、個人で不安を感じる事が少なくてすんだことは大きな成果であった。
- ③記述式に関しては「技術的体験及び応用能力」の

出題予想を各人で論議し、大部分の意見が「貴方の業務経験から総合技術監理技術士としてふさわしいと思われるものについて記せ」の 1 問だけと纏まった。総合技術監理部門に関する解説を求める質問は必要ないだろうと判断した。

- ④記述の要領として最初の数行で、試験官に自分と自分の業務分野を紹介する事。体験内容はまだ総合技術監理部門は存在していなかったので、過去をこの観点で反省する事を基本とする。更に今後この部門でどのような考えで活動するかの考えを述べるべきだ。との論議をして各自で体験をまとめる事にした。試験後に「技術士総合技術部門記述式体験論文集」として取り纏めた。
- ⑤応用問題については事前予測が抜けていたが、マネジメントシステムが大きな意義を持つとの考えが出されていた為に、城攻めのような総合的な課題に対する対応がなされたものと思う。しかし各人对対応の考えは大きく異なっているので、お互いに内容やその考えに至った経緯を論議し合いたいと考える。
- ⑥記述試験合格者は再度口頭試験対策の会合を持ち、同様に出题予想を討議すると共に、質問情報の伝達を完全に実施した結果、全員が合格出来た。

御協力いただいている 賛 助 会 員

.....〔福岡〕.....

(株)ベルグ
 (株)久栄総合コンサルタント
 (株)建設環境研究所
 (株)唯設計事務所
 日本建設コンサルタント(株)九州支店
 中央開発(株)九州事業部
 (株)ダイヤコンサルタント西日本支社
 福岡支店
 日本工営(株)福岡支店
 昭和地下工業(株)
 第一復建(株)
 (株)松本組
 (株)エスケイエンジニアリング
 (株)東亜コンサルタント
 (株)福山コンサルタント
 (株)東京建設コンサルタント九州支店
 東亜建設技術(株)
 精巧エンジニアリング(株)福岡支店
 東邦地下工機(株)
 大成ジオテック(株)
 富洋設計(株)九州支店
 九州建設コンサルタント(株)福岡支店
 日本海洋コンサルタント(株)
 九州事務所
 (株)サンコンサル
 (株)橋梁コンサルタント福岡支社
 (株)アイ・エヌ・エー九州支社
 (株)九州地質コンサルタント
 (株)タイヨー設計
 日鉄鉱山コンサルタント(株)九州支店
 (株)大建
 (株)エム・ケー・コンサルタント
 (株)エス・ピー・エンジニアリング
 (株)アジア建設コンサルタント
 新地研工業(株)
 (株)カミナガ
 (株)構造技術センター
 平和測量設計(株)
 基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社
 (株)高崎総合コンサルタント
 西日本コントラクト(株)
 西鉄シーイーコンサルタント(株)
 町田電気管理・技術士事務所
 日本地研(株)
 第一設計(株)
 九州環境技術研究所
 西日本技術開発(株)

(株)富士ピーエス
 日本技術開発(株)
 (株)ベクトル
 大和コンサル(株)
 アジアエンジニアリング(株)
〔北九州〕.....

日本航測(株)
 大村技術士事務所
 (株)九州設計事務所
 九和設計(株)
 (株)押川測量設計
 (株)都市開発コンサルタント
 九州テクノリサーチ(株)
 (株)松尾設計
 (株)酒見設計
 (株)太平設計
 冷牟田設計コンサルタント(株)
 山九(株)鉄鋼事業本部鉄鋼技術部
 (株)安川電機
 (株)中村測建事務所
 環境テクノス(株)
〔佐賀〕.....

(株)精工コンサルタント
 新九州測量設計(株)
 日本建設技術(株)
 (株)九州構造設計
 新栄地研(株)
 九州技術開発(株)
〔長崎〕.....

大栄開発(株)
 (株)実光測量設計
 西日本菱重興産(株)
 大洋技研(株)
 (株)親和テクノ
 扇精光(株)
 西海地研(株)
 (株)新栄設計事務所
〔熊本〕.....

(株)九州開発エンジニアリング
 アジアプランニング(株)
〔大分〕.....

佐伯調査測量設計(株)
 松本技術コンサルタント(株)
 協同エンジニアリング(株)
 (株)日建コンサルタント
 東亜コンサルタント(株)
 九州特殊土木(株)
 大洋測量設計(株)

九州建設コンサルタント(株)
 西日本コンサルタント(株)
 南武測量設計(株)
 東洋測量設計(株)
 九建設(株)
 日進コンサルタント(株)
 ダイエーコンサルタント(株)
〔宮崎〕.....

(株)弓場水工コンサルタント
 (株)ロードリバーコンサルタント
 (株)ケイディエム
 (株)親協
 南日本総合コンサルタント(株)
 (株)宮崎産業開発
 (株)西田技術開発コンサルタント
 (株)共和コンサルタンツ
 (有)福島測量設計調査事務所
 九州工営(株)
 (有)久保測量設計コンサルタント
 正栄技術コンサルタント(株)
 (株)東九州コンサルタント
 (有)日豊測量設計事務所
 日測コンサルタント(株)
 (株)水理設計
 (株)ダイワコンサルタント
 (株)白浜測量設計
 (株)杉田測量設計コンサルタント
 (株)ジオセンター M
 南興測量設計(株)
 (株)アップス
 (有)カツキ技術士事務所
 (株)共同技術コンサルタント
 (株)国土開発コンサルタント
 (株)外山測量設計コンサルタント
 (株)宮崎水道コンサルタント
 (株)都城技建コンサルタント
〔鹿児島〕.....

中央テクノ(株)
 朝日開発コンサルタンツ(株)
 (株)久永コンサルタント
 コーアツ工業(株)
 大協(株)
 新和技術コンサルタント(株)
 (株)中村測量設計
 (株)日峰測地
 (株)大紀造園設計事務所
 (株)建設技術コンサルタンツ

第8回

西日本技術士研究・実績発表年次大会

この大会は毎年、西日本地域支部の持ち回りで開催されていますが、本年度の第8回大会は九州支部の担当で、支部事業委員会が開催地北九州地区技術士会と諮って、『循環型社会の形成に取り組む技術士の活動』を大会テーマとして、実施することとなりました。

期日は平成14年10月18日（金）と10月19日（土）の二日間です。

10月18日は13時に JR 小倉駅北口集合、13時45分から17時まで見学会で、北九州エコタウン及び北九

州学術研究都市を見て回ります。その後、18時半から懇親会が開かれます。

10月19日は、北九州学術研究都市を会場として研究・実績発表大会が開催されます。午前は10時15分から11時半まで記念講演、午後は12時30分から16時まで二つの分科会に分かれて、計16件の研究・実績発表講演が行われます。講演は一件20分、第一分科会が建設系でテーマ数8件、第二分科会が産業系でテーマ数8件です。大会は16時に終了します。

なお16件の発表テーマは、九州地区、中・四国地区から募りますが、発表原稿の締め切りは平成14年8月末になっています。

詳細は支部事業委員会にお問い合わせください。

（広報委）

会誌“技術士”最近の主要目次

平成14年3月号

- ・巻頭言 バリアフリー社会の実現のために技術士のご協力を／扇千景
- ・ネットワーク・コミュニケーション／松浦勝博
- ・札幌方式ゴムタイヤ地下鉄車両／坂昌樹
- ・タイの技術士会 S.P.E.T.／小林良生
- ・展望、採光が可能な旅客船用内側室／福谷光雄
- ・作業所「粗利益」を向上する建設業の ISO14000／堀与志男
- ・若年技術者育成と新技術士制度の役割／岡本邦彦
- ・技術士業務の構造改革と公共事業への技術開発テーマの提案／本田尚士

平成14年4月号

- ・巻頭言 日本の独自技術を世界水準にするには／石田晴久
- ・PRTR 法とリスクコミュニケーション／花井武夫
- ・今世紀の技術のあり方／橋本義平
- ・市町村合併の推進／勇秀忠

平成14年5月号

- ・巻頭言 森林自然環境関連技術の特徴／太田猛彦
- ・都市の『緑』としての『農』の意義／櫛田晴美
- ・経営者から見た総合技術監理技術士／永田一良
- ・企業の情報開示責任と環境報告書／荒野詰也
- ・地球温暖化と六フッ化硫黄／河原卓
- ・APEC 周辺エコノミーの調査報告（インドおよびバングラデシュ）／小澤孝三

編集後記

Eメールが当たり前の時代です。この「技術士だより」の原稿も半分は、Eメールの添付で送られてきます。これをFDに入れて出稿します。工場では文字を打ち込まなくてもよくなりました。

これからもITは、止めどもなく進むことでしょう。われわれ技術士仲間の情報連絡には、思う存分に活用していきたいものです。九州支部では「インターネットによる支部広報・連絡システムの樹立」が、平成14年度の事業計画に加えられました。大いに期待していただきたいと思います。

〔訂正とお詫び〕

前51号12頁「声の広場」の筆者、衛藤 郁先生の技術部門が「（建設・水道）」とありますが、これは「（水道）」の誤りでした。訂正してお詫びいたします。

（完戸）

発行：(株)日本技術士会九州支部
九州技術士センター

〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街7-1
（シック博多駅前ビル204）

九州支部： ☎(092)432-4441

FAX(092)432-4442

E-mail: engineer@joho-fukuoka.or.jp

九州支部ホームページ URL:

http://www.joho-fukuoka.or.jp/kigyo/engineer

センター： ☎/FAX(092)432-4443

印刷：(株)川島弘文社